


令和6年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	ないとう じゅんぞう	
氏名	内藤 潤三	
所属・役職	広島県 総務局 デジタル基盤整備課 県・市町連携グループ 参事 (大崎上島町企画課に派遣)	
活動拠点	全国	
略歴	<p>1985年4月～1999年3月 中学校社会科教員</p> <p>1999年4月～2002年3月 平群町教育委員会総務課（情報教育基盤の整備）</p> <p>2002年4月～2004年3月 平群町企画財政課（ホームページ構築・広報）</p> <p>2004年4月～2006年6月 平群町教育委員会総務課（学校の耐震補強・施設管理）</p> <p>2006年7月～2007年3月 平群町総務財政課（庁内外の情報基盤設計）</p> <p>2007年4月～2015年3月 平群町総合政策課（情報政策全般）</p> <p>2015年4月～2017年3月 平群町住民生活課（マイナンバー制度対応）</p> <p>2017年4月～2023年3月 平群町政策推進課（情報政策全般）</p> <p>2023年4月～現在 広島県庁 総務局 デジタル基盤整備課</p>	
地域情報化の 専門分野・技術	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内ネットワークの現状分析、設計、構築、運営全般 ・ VB.NETによる軽微なプログラム開発 ・ WSUS、多要素認証など情報インフラを支えるセキュリティ基盤の構築 ・ 全世帯の位置情報をGIS上で把握するための住所辞書の作成 	
専門分野	<p>人材（DX推進のための機運の醸成）人材（DXに関する知識習得・研修・育成） 人材（外部人材活用） 自治体システムの標準化・共通化 自治体セキュリティ 自治体システム調達/地域情報プラットフォーム ネットワークインフラ（Wi-Fi/LPWA/光ネットワーク） デジタルデバイド対策 防災 教育 情報化/情報教育 働き方テレワーク 個人情報保護 その他</p>	
自治体向けメッセージ		
関連サイト	<p>【ネットワーク分析・再構成】</p> <p>電算室内に各業務ベンダーが無計画に設置したネットワークケーブルの山を一本ずつ分析し、散在するネットワークスイッチを最終的に1台のL3スイッチに集約する作業を2007年～2012年にかけて、職員作業で実施しました。2016年にL3スイッチを廃止した後は次世代型ファイアウォールで全ネットワークセグメント間の通信を管理しています。</p> <p>【庁内サーバの集約】</p> <p>2007年までは庁内に情報インフラを統括する部署がなく各業務担当課が独自に</p>	

	<p>サーバを購入していたため、購入時期も予算もバラバラの状態でした。そこで 2008 年から順次更新するサーバをブレードサーバに移行し、2014 年に全サーバを仮想化基盤サーバに集約しました。</p> <p>【調達管理】 ハードウェアやシステムの調達にあたっては、ホームページデザインなどデザイン性を問うもの以外はプロポーザルではなく、仕様書を作成して一般競争入札を実施しています。 また調達時期の調整など、供給側の状況を俯瞰しながら調達価格を抑制してきました。</p> <p>【被災者支援システムの整備と活用】 2009 年 1 月に総務省から配布を受けた被災者支援システムは、2009 年 10 月に住基データの日次連携とともに Ver3.00 で稼働開始しました。2020 年の特別定額給付金の給付に同システムの義援金管理機能を活用し、同システムを今後の緊急対応に活用可能であることを改めて確認しました。</p> <p>【住所辞書の作成】 政策立案また災害対策の観点からも GIS を利用し「誰がどこに」住んでいるのかを把握することは重要であると思われませんが、市町村は文字としての住所を知っているだけで、その位置（座標）は把握していません。住所辞書には市販のものもありますが、表札情報から作成されたもので約 90%前後の世帯しかデータがありません。 やむを得ず、2017 年に統合型 GIS を使用して職員作業で住所辞書を作成しました。</p> <p>「分からないから業者に委託する」「コンサルに頼る」というのではなく、まず職員自らがよく考えて行動するという方針で、自治体としての自立を目指してきました。</p>
<p>地域情報化に関する実績</p>	<p>【ネットワーク分析・再構成】 電算室内に各業務ベンダーが無計画に設置したネットワークケーブルの山を一本ずつ分析し、散在するネットワークスイッチを最終的に 1 台の L3 スイッチに集約する作業を 2007 年～2012 年にかけて、職員作業で実施しました。 2016 年に L3 スイッチを廃止した後は次世代型ファイアウォールで全ネットワークセグメント間の通信を管理しています。</p> <p>【庁内サーバの集約】 2007 年までは庁内に情報インフラを統括する部署がなく各業務担当課が独自にサーバを購入していたため、購入時期も予算もバラバラの状態でした。そこで 2008 年から順次更新するサーバをブレードサーバに移行し、2014 年に全サーバを仮想化基盤サーバに集約しました。</p> <p>【調達管理】 ハードウェアやシステムの調達にあたっては、ホームページデザインなどデザイン性を問うもの以外はプロポーザルではなく、仕様書を作成して一般競争入札を実施しています。</p>

	<p>また調達時期の調整など、供給側の状況を俯瞰しながら調達価格を抑制してきました。</p> <p>【被災者支援システムの整備と活用】 2009年1月に総務省から配布を受けた被災者支援システムは、2009年10月に住基データの日次連携とともに Ver3.00 で稼働開始しました。2020年の特別定額給付金の給付に同システムの義援金管理機能を活用し、同システムを今後の緊急対応に活用可能であることを改めて確認しました。</p> <p>【住所辞書の作成】 政策立案また災害対策の観点からも GIS を利用し「誰がどこに」住んでいるのかを把握することは重要であると思われませんが、市町村は文字としての住所を知っているだけで、その位置（座標）は把握していません。住所辞書には市販のものもありますが、表札情報から作成されたもので約90%前後の世帯しかデータがありません。 やむを得ず、2017年に統合型GISを使用して職員作業で住所辞書を作成しました。</p> <p>「分からないから業者に委託する」「コンサルに頼る」というのではなく、まず職員自らがよく考えて行動するという方針で、自治体としての自立を目指してきました。</p>
<p>これまでに 関与した地 域情報化に 関するプロ ジェクト</p>	<p>【離着席認証システムの共同開発】 住民情報システムセキュリティ研究会として、奈良県天理市・御所市と共同で開発し、一般社団法人日本自動認識システム協会が主催する自動認識大賞の2016年度特別賞を受賞しました。 このシステムは、端末の操作者が離席すると自動的に端末の画面がブラックアウトし、設定した時間内に同一の操作者が着席すると自動的にブラックアウトを解除するセキュリティシステムです。別の操作者が着席した場合は掌静脈による認証画面に遷移し、パスワード入力無しに端末操作を開始できるという機能を持たせました。 奈良モデル推進補助金広域連携準備事業（平成27年度）</p>